

ダイワ高格付日本企業外債ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし/ 部分為替ヘッジあり) 2016-06

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2019年3月11日)

(作成対象期間 2018年9月11日~2019年3月11日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/海外/債券	
信託期間	約5年3カ月間(2016年6月20日~2021年9月10日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06の受益証券
	ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3611>

<3612>

<3613>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			受益者 利回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
		税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設定(2016年6月20日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2016年9月12日)	9,989	30	19	0.2	0.8	91.7	—	98.9
2期末(2017年3月10日)	9,576	40	△ 373	△ 3.7	△ 4.9	94.7	—	98.9
3期末(2017年9月11日)	9,818	20	262	2.7	△ 0.7	92.8	—	98.9
4期末(2018年3月12日)	9,527	5	△ 286	△ 2.9	△ 2.2	92.2	—	95.3
5期末(2018年9月10日)	9,460	5	△ 62	△ 0.7	△ 2.0	98.4	—	84.6
6期末(2019年3月11日)	9,526	5	71	0.8	△ 1.4	96.6	—	71.2

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

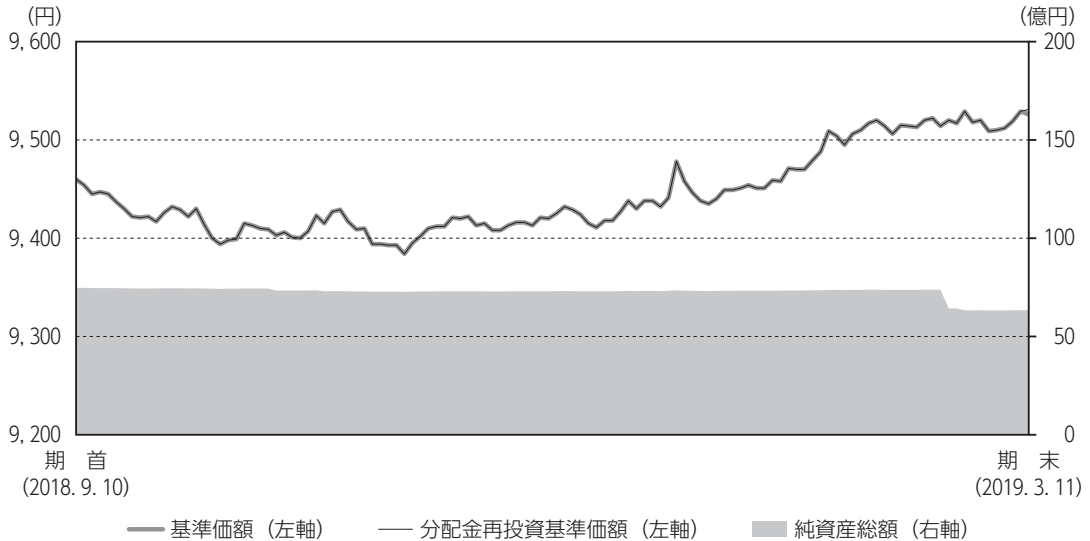
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,460円

期末：9,526円（分配金5円）

騰落率：0.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2016-06

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首)2018年9月10日	円	9,460	—	% 98.4	% —
9月末		9,432	△ 0.3	98.1	—
10月末		9,417	△ 0.5	98.3	—
11月末		9,416	△ 0.5	98.5	—
12月末		9,441	△ 0.2	96.5	—
2019年1月末		9,488	0.3	94.9	—
2月末		9,518	0.6	98.4	—
(期末)2019年3月11日		9,531	0.8	96.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 9. 11 ~ 2019. 3. 11)

米国債券市況

米国債券市場では、国債金利は低下し、社債金利も多くの銘柄で低下しました。

当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げの実施が短期ゾーンを中心に金利の下支えとなりました。また、賃金上昇率が予想以上の伸びになりインフレ率の上昇が懸念されたことなどもあり、2018年11月上旬にかけて国債金利は上昇基調となりました。その後は、F R B高官が相次いで将来的な利上げ打ち止めを連想させる発言を行ったことなどを背景に、当作成期末にかけて国債金利の低下圧力が強まりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、企業決算で収益が悪化している企業や悲観的な業績見通しを出している企業が散見され株価が軟調に推移したことを受けて、多くの銘柄でスプレッド（国債との利回り格差）が拡大しました。

前作成期末における「今後の運用方針」**当ファンド**

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2018. 9. 11 ~ 2019. 3. 11)

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は5円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が68,000,605円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益68,000,605円（1万口当り102.25円）を分配対象額として、うち3,325,000円（1万口当り5円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 11～2019. 3. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	25円	0. 269%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 445円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	26	0. 279	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付 日本企業外債 マザーファンド2016-06	235,361	248,000	1,535,134	1,668,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06	7,016,629	5,716,856	6,242,807	6,242,807

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06	6,242,807	98.2
コール・ローン等、その他	112,463	1.8
投資信託財産総額	6,355,271	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.95円です。

(注3) ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06において、当期末における外貨建純資産(6,817,002千円)の投資信託財産総額(6,877,839千円)に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,489,087,611円
コール・ローン等	58,344,059
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06 (評価額)	6,242,807,329
未収入金	6,187,936,223
(B) 負債	6,154,392,106
未払金	6,133,816,600
未払収益分配金	3,325,000
未払信託報酬	16,956,631
その他未払費用	293,875
(C) 純資産総額 (A - B)	6,334,695,505
元本	6,650,000,000
次期繰越増益金	△ 315,304,495
(D) 受益権総口数	6,650,000,000口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,526円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,526円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は315,304,495円です。

■損益の状況

当期 自 2018年9月11日 至 2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 31,045円
受取利息	14
支払利息	△ 31,059
(B) 有価証券売買損益	12,081,263
売買益	495,475,737
売買損	△ 483,394,474
(C) 有価証券評価差増益	60,157,696
(D) 信託報酬等	△ 19,891,560
(E) 当期増益金 (A + B + C + D)	52,316,354
(F) 前期繰越増益金	△ 426,718,358
(G) 解約差増益金	62,422,509
(H) 合計 (E + F + G)	△ 311,979,495
(I) 収益分配金	△ 3,325,000
次期繰越増益金 (H + I)	△ 315,304,495

(注1) 有価証券評価差増益は、有価証券の期末の評価増益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) 解約差増益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	5 円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		受益者 利回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
		税込み 分配金	期中 騰落額				
	円	円	円	%	%	%	%
設定(2016年6月20日)	10,000	—	—	—	—	—	100.0
1期末(2016年9月12日)	9,822	30	△ 148	△ 1.5	△ 6.4	91.6	100.0
2期末(2017年3月10日)	10,600	70	848	8.6	9.7	96.1	100.0
3期末(2017年9月11日)	10,290	70	△ 240	△ 2.3	3.7	93.5	100.0
4期末(2018年3月12日)	9,849	70	△ 371	△ 3.6	0.5	92.3	100.0
5期末(2018年9月10日)	10,206	70	427	4.3	2.3	97.9	100.0
6期末(2019年3月11日)	10,362	70	226	2.2	2.7	97.5	100.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

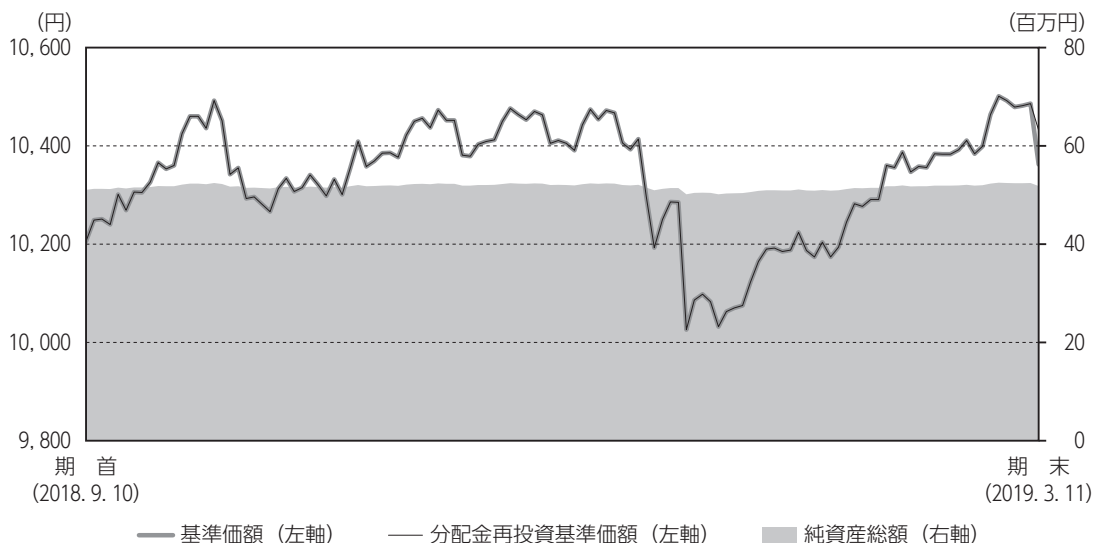
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,206円

期末：10,362円（分配金70円）

騰落率：2.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首) 2018年 9月10日	円	10,206	—	97.9	—
9 月末		10,425	2.1	97.5	—
10 月末		10,409	2.0	97.9	—
11 月末		10,453	2.4	98.8	—
12 月末		10,285	0.8	98.6	—
2019年 1 月末		10,174	△ 0.3	95.2	—
2 月末		10,399	1.9	98.1	—
(期末) 2019年 3月11日		10,432	2.2	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 9. 11 ~ 2019. 3. 11)

■米国債券市況

米国債券市場では、国債金利は低下し、社債金利も多くの銘柄で低下しました。

当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げの実施が短期ゾーンを中心に金利の下支えとなりました。また、賃金上昇率が予想以上の伸びになりインフレ率の上昇が懸念されたことなどもあり、2018年11月上旬にかけて国債金利は上昇基調となりました。その後は、F R B高官が相次いで将来的な利上げ打ち止めを連想させる発言を行ったことなどを背景に、当作成期末にかけて国債金利の低下圧力が強まりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、企業決算で収益が悪化している企業や悲観的な業績見通しを出している企業が散見され株価が軟調に推移したことを受けて、多くの銘柄でスプレッド（国債との利回り格差）が拡大しました。

■為替相場

米ドルは対円でおおむね横ばいになりました。

当作成期首より、F O M C（米国連邦公開市場委員会）において利上げが実施されたことや株価が堅調に推移したことなどから、米ドル円は2018年12月中旬にかけて上昇する動きとなりました。その後は、株価が軟調に推移し投資家のリスク回避姿勢が強まったため、当作成期末にかけて上昇幅を縮める展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れます。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2018. 9. 11 ~ 2019. 3. 11）

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れました。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は70円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額2,160,882円が、経費控除後の配当等収益561,588円を超過しているため、純資産額の元本超過額2,160,882円（1万口当り432.17円）を分配対象額として、うち350,000円（1万口当り70円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れます。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 11～2019. 3. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0. 269%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 336円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	29	0. 278	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付 日本企業外債 マザーファンド2016-06	—	—	455	500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06	47,652	47,197	51,539

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06	51,539	98.5
コール・ローン等、その他	762	1.5
投資信託財産総額	52,301	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.95円です。

(注3) ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06において、当期末における外貨建純資産(6,817,002千円)の投資信託財産総額(6,877,839千円)に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	52,301,925円
コール・ローン等	762,531
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06 (評価額)	51,539,394
(B) 負債	491,043
未払収益分配金	350,000
未払信託報酬	139,041
その他未払費用	2,002
(C) 純資産総額 (A - B)	51,810,882
元本	50,000,000
次期繰越損益金	1,810,882
(D) 受益権総口数	50,000,000口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,362円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,362円です。

■損益の状況

当期 自 2018年9月11日 至 2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4円
支払利息	△ 4
(B) 有価証券売買損益	44,709
売買益	44,709
(C) 有価証券評価差損益	1,225,670
(D) 信託報酬等	△ 141,043
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	1,129,332
(F) 前期繰越損益金	1,031,550
(G) 合計 (E + F)	2,160,882
(H) 収益分配金	△ 350,000
次期繰越損益金 (G + H)	1,810,882

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は14ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	70円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			受益者 利回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
		税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設定(2016年6月20日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2016年9月12日)	9,939	30	△ 31	△ 0.3	△ 1.3	91.0	—	100.0
2期末(2017年3月10日)	9,887	60	8	0.1	△ 0.3	95.5	—	100.0
3期末(2017年9月11日)	9,964	40	117	1.2	0.8	93.0	—	100.0
4期末(2018年3月12日)	9,639	20	△ 305	△ 3.1	△ 1.2	92.1	—	100.0
5期末(2018年9月10日)	9,715	5	81	0.8	△ 0.6	98.5	—	100.0
6期末(2019年3月11日)	9,831	5	121	1.2	△ 0.0	96.9	—	100.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

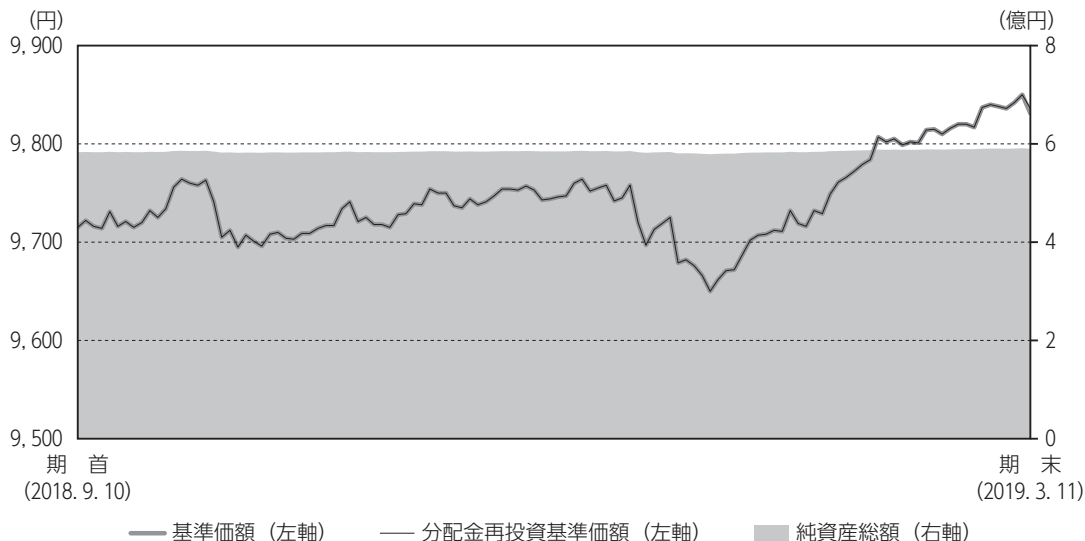
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,715円

期末：9,831円（分配金5円）

騰落率：1.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-06

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首) 2018年 9月10日	円	9,715	% —	% 98.5	% —
9 月末		9,756	0.4	98.1	—
10月末		9,741	0.3	98.2	—
11月末		9,753	0.4	98.7	—
12月末		9,725	0.1	97.2	—
2019年 1 月末		9,729	0.1	95.0	—
2 月末		9,817	1.0	98.4	—
(期末) 2019年 3月11日		9,836	1.2	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 9. 11 ~ 2019. 3. 11)

■米国債券市況

米国債券市場では、国債金利は低下し、社債金利も多くの銘柄で低下しました。

当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げの実施が短期ゾーンを中心に金利の下支えとなりました。また、賃金上昇率が予想以上の伸びになりインフレ率の上昇が懸念されたことなどもあり、2018年11月上旬にかけて国債金利は上昇基調となりました。その後は、F R B高官が相次いで将来的な利上げ打ち止めを連想させる発言を行ったことなどを背景に、当作成期末にかけて国債金利の低下圧力が強まりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、企業決算で収益が悪化している企業や悲観的な業績見通しを出している企業が散見され株価が軟調に推移したことを受けて、多くの銘柄でスプレッド（国債との利回り格差）が拡大しました。

■為替相場

米ドルは対円でおおむね横ばいになりました。

当作成期首より、F O M C（米国連邦公開市場委員会）において利上げが実施されたことや株価が堅調に推移したことなどから、米ドル円は2018年12月中旬にかけて上昇する動きとなりました。その後は、株価が軟調に推移し投資家のリスク回避姿勢が強まったため、当作成期末にかけて上昇幅を縮める展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2018. 9. 11 ~ 2019. 3. 11)

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は5円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が6,339,306円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益6,339,306円（1万口当り105.65円）を分配対象額として、うち300,000円（1万口当り5円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 11～2019. 3. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0. 269%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,743円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0. 279	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付 日本企業外債 マザーファンド2016-06	15,128	16,000	28,773	31,300

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06	547,795	534,150	583,291

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06	583,291	98.6
コール・ローン等、その他	8,465	1.4
投資信託財産総額	591,757	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.95円です。

(注3) ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06において、当期末における外貨建純資産(6,817,002千円)の投資信託財産総額(6,877,839千円)に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	991,002,161円
コール・ローン等	4,943,254
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-06 (評価額)	583,291,851
未収入金	402,767,056
(B) 負債	401,141,671
未払金	399,244,460
未払収益分配金	300,000
未払信託報酬	1,573,691
その他未払費用	23,520
(C) 純資産総額 (A - B)	589,860,490
元本	600,000,000
次期繰越損益金	△ 10,139,510
(D) 受益権総口数	600,000,000口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,831円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,831円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は10,139,510円です。

■損益の状況

当期 自 2018年9月11日 至 2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,824円
支払利息	△ 1,824
(B) 有価証券売買損益	△ 3,628,731
売買益	23,696,606
売買損	△ 27,325,337
(C) 有価証券評価差損益	12,507,059
(D) 信託報酬等	△ 1,598,080
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	7,278,424
(F) 前期繰越損益金	△ 17,117,934
(G) 合計 (E + F)	△ 9,839,510
(H) 収益分配金	△ 300,000
次期繰越損益金 (G + H)	△ 10,139,510

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) 収益分配金の計算過程は23ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	5 円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

運用報告書 第6期 (決算日 2019年3月11日)

(作成対象期間 2018年9月11日～2019年3月11日)

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

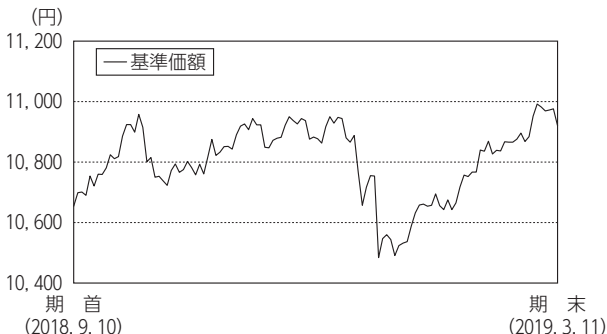
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券 先物比率
	円	%		
(期首) 2018年 9月10日	10,654	—	98.4	—
9月末	10,886	2.2	97.9	—
10月末	10,875	2.1	98.3	—
11月末	10,926	2.6	99.1	—
12月末	10,754	0.9	98.9	—
2019年 1月末	10,643	△ 0.1	95.5	—
2月末	10,884	2.2	98.4	—
(期末) 2019年 3月11日	10,920	2.5	98.0	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,654円 期末：10,920円 騰落率：2.5%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下(債券価格の上昇)がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市場では、国債金利は低下し、社債金利も多くの銘柄で低下しました。

当作成期首より、FRB(米国連邦準備制度理事会)の利上げの実施が短期ゾーンを中心に金利の下支えとなりました。また、賃金上昇率が予想以上の伸びになりインフレ率の上昇が懸念されたことなどもあり、2018年11月上旬にかけて国債金利は上昇基調となりました。その後は、FRB高官が相次いで将来的な利上げ打ち止めを連想させる発言を行ったことなどを背景に、当作成期末にかけて国債金利の低下圧力が強まりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、企業決算で収益が悪化している企業や悲観的な業績見通しを出している企業が散見され株価が軟調に推移したことを受けて、多くの銘柄でスプレッド(国債との利回り格差)が拡大しました。

○為替相場

米ドルは対円でおおむね横ばいになりました。

当作成期首より、FOMC(米国連邦公開市場委員会)において利上げが実施されたことや株価が堅調に推移したことなどから、米ドル円は2018年12月中旬にかけて上昇する動きとなりました。その後は、株価が軟調に推移し投資家のリスク回避姿勢が強まったため、当作成期末にかけて上昇幅を縮める展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

外 国	アメリカ	特 殊 債 券	買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			—	3,091 (—)
		社債券	4,005	10,144 (2,800)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年9月11日から2019年3月11日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
Seven & i Holdings Co Ltd (日本) 3.35% 2021/9/17	454,925	Toyota Motor Credit Corp (アメリカ) 2.625% 2023/1/10	285,162
		Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (日本) 3.85% 2026/3/1	146,462
		Mizuho Financial Group Inc (日本) 3.477% 2026/4/12	132,241
		ORIX Corp (日本) 2.65% 2021/4/13	130,910
		JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT. (日本) 2.125% 2021/4/13	130,813
		JAPAN BANK FOR INTL. COOP. (日本) 2.125% 2025/2/10	126,896
		UnionBanCal Corp (アメリカ) 3.5% 2022/6/18	111,362
		Central Nippon Expressway Co Ltd (日本) 2.241% 2021/2/16	108,791
		Japan Tobacco Inc (日本) 2.8% 2026/4/13	106,963
		Development Bank of Japan (日本) 1.625% 2019/9/25	88,128

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作 成 期	区 分	当 期		組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
		額 面 金 額	評 価 額			5年以上	2年以上	2年未満
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額					
		千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
	アメリカ	61,300	6,740,596	98.0	—	21.6	48.0	28.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-06

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額		
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Tokyo Metropolitan Government	地方債証券	2.1250	1,000	998	110,830	2019/05/20
	Tokyo Metropolitan Government	地方債証券	2.1250	1,000	991	110,032	2020/05/19
	JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特殊債券	3.0000	1,500	1,509	167,526	2024/05/29
	JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特殊債券	1.7500	1,200	1,197	132,900	2019/05/29
	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特殊債券	2.1250	4,800	4,729	524,710	2021/04/13
	Development Bank of Japan	特殊債券	1.6250	4,000	3,978	441,399	2019/09/25
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.4500	1,700	1,694	188,032	2020/01/16
	Chiba Bank Ltd/The	社 債 券	2.7500	2,000	1,985	220,249	2020/07/29
	Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	1.4000	1,500	1,496	166,032	2019/05/20
	Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2.5500	1,800	1,765	195,913	2021/03/08
	Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	2.6320	1,800	1,780	197,539	2021/04/12
	Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	3.4770	3,200	3,179	352,813	2026/04/12
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3.8500	1,200	1,225	135,978	2026/03/01
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	2.9500	1,700	1,696	188,250	2021/03/01
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3.3551	2,200	2,191	243,118	2023/03/02
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	3.7840	4,600	4,667	517,836	2026/03/09
	Seven & i Holdings Co Ltd	社 債 券	3.3500	4,000	4,030	447,195	2021/09/17
	Japan Tobacco Inc	社 債 券	2.0000	1,700	1,658	183,984	2021/04/13
	Japan Tobacco Inc	社 債 券	2.8000	3,000	2,834	314,496	2026/04/13
	ORIX Corp	社 債 券	2.6500	4,800	4,733	525,130	2021/04/13
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.2930	4,000	3,937	436,872	2021/04/23
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.3620	1,000	984	109,253	2021/05/28
	Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	2.6250	2,400	2,379	264,013	2023/01/10
Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.5000	1,800	1,789	198,547	2020/03/09	
Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.6520	3,400	3,316	367,938	2022/09/19	
合 計	銘柄数	25銘柄					
	金 額			61,300	60,753	6,740,596	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	6,740,596 千円	98.0 %
コール・ローン等、その他	137,242	2.0
投資信託財産総額	6,877,839	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.95円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(6,817,002千円)の投資信託財産総額(6,877,839千円)に対する比率は、99.1%です。

■損益の状況

当期 自 2018年9月11日 至 2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	104,146,679円
受取利息	104,170,409
支払利息	△ 23,730
(B) 有価証券売買損益	100,192,756
売買益	104,882,096
売買損	△ 4,689,340
(C) その他費用	△ 420,399
(D) 当期損益金 (A + B + C)	203,919,036
(E) 前期繰越損益金	497,641,688
(F) 解約差損益金	△ 135,436,890
(G) 追加信託差損益金	13,510,578
(H) 合計 (D + E + F + G)	579,634,412
次期繰越損益金 (H)	579,634,412

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,877,839,012円
コール・ローン等	66,389,643
公社債(評価額)	6,740,596,942
未収利息	70,852,427
(B) 負債	776
その他未払費用	776
(C) 純資産総額 (A - B)	6,877,838,236
元本	6,298,203,824
次期繰越損益金	579,634,412
(D) 受益権総口数	6,298,203,824口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,920円

*期首における元本額は7,612,077,512円、当作成期間中における追加設定元本額は250,489,422円、同解約元本額は1,564,363,110円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ高格付日本企業外債ファンド(為替ヘッジあり)2016-06 5,716,856,529円、ダイワ高格付日本企業外債ファンド(為替ヘッジなし)2016-06 47,197,248円、ダイワ高格付日本企業外債ファンド(部分為替ヘッジあり)2016-06 534,150,047円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,920円です。